

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石 川 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石 川 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,661,265	3,415,917	7,539,416
経常損失(△) (千円)	△229,617	△160,508	△179,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	5,698	△169,999	45,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,711	△166,117	45,293
純資産額 (千円)	584,944	458,117	624,526
総資産額 (千円)	3,049,619	2,873,809	3,273,001
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	1.04	△30.97	8.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	14.2	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△272,978	△167,167	△185,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,697	187,579	444,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△171,706	△52,433	△113,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,325,741	1,420,594	1,454,750

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△15.16	△8.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年6月30日に、子会社である株式会社ぼどポイントを清算終了いたしました。これにより、同社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,330,741千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債924,667千円（総資産の32.2%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載はしていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、個人の消費マインドは足踏み状態が続いております。また、英国のEU離脱問題等世界経済の不確実性の高まりや、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社はフリーペーパー事業においては、個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,415,917千円(前年同期比6.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失174,568千円(前年同期は228,685千円の損失)、経常損失160,508千円(前年同期は229,617千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失169,999千円(前年同期は5,698千円の利益)となりました。

下半期につきましては、家庭版については、販促広告・地域情報に注力し媒体力の充実を図ってまいります。また、中期経営計画に基づき、折込領域については、新聞購読者が減少している中、引き続き新聞折込チラシからばどへ折り込むチラシサービスでの収益を拡大いたします。求人領域については、地元の主婦層をターゲットにした潜在労働力を掘り起こし収益を拡大します。また、労務費および経費の圧縮を継続することで利益の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ399,192千円減少し2,873,809千円となりました。これは主に現金及び預金の減少131,156千円、受取手形及び売掛金の減少106,829千円並びに有価証券の減少118,980千円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ232,783千円減少し2,415,691千円となりました。減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が187,795千円、長期借入金が32,237千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ166,408千円減少し458,117千円となりました。減少の主な内訳は利益剰余金が170,290千円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ、94,853千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,420,594千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、167,167千円（前年同四半期は272,978千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額168,909千円（前年同四半期は141,416千円の減少）などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、187,579千円（前年同四半期は461,697千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入218,984千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、52,433千円（前年同四半期は171,706千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出155,230千円（前年同四半期は164,770千円の支出）であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,330,741千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債924,667千円（総資産の32.2%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、以下の施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基幹事業の原価改善

前連結会計年度におきまして、基幹事業である家庭ポスティング型フリーペーパーの判型を首都圏全域でタブロイド判に統一し、印刷費・流通費用などの制作原価の圧縮を図りました。その結果、前連結会計年度の下半期以降には一定の収益改善が確認できており、当連結会計年度より通期ベースで収益改善に寄与することを見込んでおります。

② 折込チラシ事業の拡大

近年の新聞購読率の通減により新聞折込チラシに対する需要が低下する中、当社の強みである自宅配布可能な独自配布インフラ（ばどんな）を活用し、折込チラシ市場のシェア拡大を図ってまいります。そのために、当連結会計年度より折込チラシ営業の専門組織を設置し、大手クライアントからの受注を積極的に推進するなどの施策を実行してまいります。

③ 求人広告事業の拡大

前連結会計年度より「地域求人開発部」を発足し、求人市場の求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するため、地元の主婦求人、シニア求人に対応する求人商品企画の刷新およびその販売促進を実施しました。その結果、求人広告事業の売上は堅調に推移しており、当連結会計年度も、引き続き販売促進に注力してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,489,600	5,489,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	5,489,600	5,489,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	5,489,600	—	526,535	—	311,033

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市泉区岡津町2833-8	1,372,500	25.00
倉橋 泰	東京都品川区	1,209,300	22.03
株式会社関西ぱど	大阪府大阪市西区靱本町1-10-24	548,000	9.98
ぱど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町3-8 横浜塩業ビル	279,900	5.10
石川 雅夫	東京都三鷹市	156,000	2.84
(株)ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370	103,400	1.88
倉橋 遼平	東京都品川区	100,200	1.83
倉橋 文平	福岡県北九州市戸畑区	100,200	1.83
倉橋 マリ子	東京都品川区	100,200	1.83
鈴木 博士	神奈川県藤沢市	52,500	0.96
計	—	4,022,200	73.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,489,200	54,892	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,489,600	—	—
総株主の議決権	—	54,892	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,897	1,330,741
受取手形及び売掛金	926,230	819,400
有価証券	318,980	200,000
仕掛品	13,063	10,804
原材料及び貯蔵品	1,303	3,366
その他	97,974	64,163
貸倒引当金	△8,816	△6,813
流動資産合計	2,810,634	2,421,663
固定資産		
有形固定資産	91,314	82,722
無形固定資産	133,469	123,944
投資その他の資産		
敷金及び保証金	166,763	167,082
その他	※1 124,720	※1 135,112
貸倒引当金	△53,900	△56,716
投資その他の資産合計	237,583	245,478
固定資産合計	462,367	452,145
資産合計	3,273,001	2,873,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,079	528,283
電子記録債務	530,534	549,420
短期借入金	48,000	57,500
1年内返済予定の長期借入金	291,960	268,967
未払法人税等	21,918	15,059
賞与引当金	—	84,005
その他	336,050	235,214
流動負債合計	1,944,542	1,738,450
固定負債		
長期借入金	607,224	574,987
資産除去債務	45,421	45,758
その他	51,286	56,495
固定負債合計	703,932	677,241
負債合計	2,648,475	2,415,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	△265,288	△435,579
株主資本合計	572,280	401,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,263	5,596
その他の包括利益累計額合計	4,263	5,596
非支配株主持分	47,981	50,531
純資産合計	624,526	458,117
負債純資産合計	3,273,001	2,873,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,661,265	3,415,917
売上原価	2,300,914	2,082,832
売上総利益	1,360,350	1,333,085
販売費及び一般管理費	※1 1,589,035	※1 1,507,654
営業損失(△)	△228,685	△174,568
営業外収益		
受取利息	196	31
受取配当金	112	132
受取手数料	315	272
違約金収入	3,583	1,812
助成金収入	—	17,457
その他	1,824	1,466
営業外収益合計	6,031	21,172
営業外費用		
支払利息	6,401	6,038
解約手数料	103	—
その他	458	1,073
営業外費用合計	6,963	7,111
経常損失(△)	△229,617	△160,508
特別利益		
関係会社株式売却益	249,372	—
特別利益合計	249,372	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,755	△160,508
法人税、住民税及び事業税	14,161	6,941
法人税等合計	14,161	6,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,593	△167,449
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	2,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,698	△169,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,593	△167,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,332
その他の包括利益合計	117	1,332
四半期包括利益	5,711	△166,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,816	△168,667
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	2,550

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,755	△160,508
減価償却費及びその他の償却費	39,637	39,752
関係会社株式売却損益(△は益)	△249,372	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,010	813
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	84,005
受取利息及び受取配当金	△308	△163
支払利息	6,401	6,038
売上債権の増減額(△は増加)	180,623	111,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,265	195
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,416	△168,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,340	3,026
その他	△17,688	△99,453
小計	△229,964	△183,429
利息及び配当金の受取額	308	163
利息の支払額	△6,262	△5,887
法人税等の支払額	△45,684	△11,483
法人税等の還付額	8,624	33,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,978	△167,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有価証券の取得による支出	△36	△3
有価証券の売却及び償還による収入	—	218,984
有形固定資産の取得による支出	△1,832	△1,641
無形固定資産の取得による支出	△33,773	△19,899
投資有価証券の取得による支出	—	△4,500
関係会社株式の売却による収入	502,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△400
敷金及び保証金の回収による収入	147	81
その他	△1,850	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,697	187,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	9,500
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△164,770	△155,230
リース債務の返済による支出	△6,936	△6,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,706	△52,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,012	△32,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,729	1,454,750
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,325,741	※1 1,420,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった株式会社ぼどポイントは清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金)

従来、流動負債の未払費用に含めて計上していた従業員賞与について、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、第1四半期連結累計期間より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額の98,972千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	14,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与	860,667千円	815,276千円
従業員賞与	71,972千円	△12,157千円
賞与引当金繰入額	—千円	77,022千円
法定福利費	150,874千円	138,128千円
退職給付費用	3,030千円	4,597千円
賃借料	115,721千円	123,024千円
貸倒引当金繰入額	1,010千円	776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,129,878千円	1,330,741千円
有価証券(投資信託)	300,000千円	200,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△104,136千円	△110,147千円
現金及び現金同等物	1,325,741千円	1,420,594千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (△)	1.04円	△30.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	5,698	△169,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	5,698	△169,999
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	5,489,600

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ぱど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野村 聡 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。